

KYOSHIN

第24期事業報告書

平成16年3月1日～平成17年2月28日



株式会社京進
KYOSHIN CO., LTD.



合格実績

塾別合格者数 No.1

洛南高校 **159** 名合格!

Ⅲ類合格者 100名突破! (定員190名中)

京都大学合格者数
全国No.1の
洛南高校です



合格おめでとう!! 2005年春

同志社高校合格 **100** 名突破! 立命館系合格 **100** 名突破!

今年も多くの子どもたちが努力を实らせ、夢の実現を果たしました。これからも「人づくり」を通して人間性を育みながら、第一志望校合格を支援します。

Kyoshin Spirit

大学現役合格	
東大・京大	49名
同志社大・立命館大 関西大・関西大	630名
京都産業大・龍谷大 近畿大・甲南大	616名
国立大	442名



私立中学・高校合格		公立高校合格(トップ合格数確保)	
灘・ラ・サール系 開成・東大寺学園中高	55名	膳所高校 4人に1人が京進生	109名
洛南・洛星中高	214名	彦根東高校 1.9人に1人が京進生	190名
同志社系中高	240名	滋賀県立進学高校 9校 合格占有率28.9%	821名
立命館系中高	184名	堀川高探究科 2.9人に1人が京進生	56名
京都女子中高	193名	嵯峨野高こすもす科 2.9人に1人が京進生	70名
東海・滝中高	133名	西京エンタープライジング科 4.3人に1人が京進生	46名
東山中高	272名	京都公立Ⅱ類(特進) 合格占有率9.4%	313名



中高一貫の公立中学への実績

公立中学合格		合格占有率
京都府立洛北高付属中	10名	12.5%
京都市立西京高付属中	20名	16.7%
滋賀県立守山中	19名	23.8%
滋賀県立河瀬中	33名	41.3%
滋賀県立水口東中	21名	26.3%

合格者の喜びの声

京進では、毎年、努力をして合格を勝ち取った生徒や保護者の方からの「合格体験記」を冊子にしています。2005年春、合格者の喜びの声が続々と届いています。

扶桑駅前校 6Hクラス 氏名 小澤 吉輝（大口北小） 滝中 名古屋中 春日丘中合格

僕は小学4年生の春から3年間、京進に通いました。（…中略…）しかし、どうしても「国語」が足を引っ張り、僕を悩ませました。だから、国語の勉強時間を増やし、もっと勉強しました。しかしそれでも国語の成績は上がらず、再び僕を悩ませました。だから僕は、自ら先生に補習をお願いしました。その結果、少しずつ点数が取れるようになりました。そんな僕の国語を、一緒になってつきっきりで教えてくださった先生の協力は、僕を大きく変えてくれました。

そしていよいよ入試当日。塾では早朝から、クラスみんなで問題を解きました。そのおかげで、緊張がほぐれました。そして、中学校の校門では、先生達が待っていてくれて、とても励まされまし、それどころか笑えるようにまで緊張がほぐれました。試験はもちろん全力でやれたし、結果がどうであらうとも、悔いは残らないように問題が解けました。

通知書が届くまでの二日間は、結果が気になって仕方ありませんでした。二日後、通知書には「合格」と書いてあり、嬉しくて、嬉しくて、喜びで胸がいっぱいになりました。

僕が合格できた理由は、最後まであきらめず必死で努力し、合格をずっと目指してきたからだと思います。僕は受験をして、努力して、頑張れば頑張った分だけの結果が得ることができるということが実感できました。

そんな僕の受験のために一丸となって教えてくださった京進の先生方、多くのことを支えて、いつも協力してくれた家族には、とても感謝しています。本当にありがとうございました。

僕の夢に一歩近づくことができました。



Topics 「こども110番の家」登録のお知らせ

京進では、2004年12月1日から「こども110番の家」への登録を開始いたしました。子どもや女性をめぐる犯罪や事件が多発している中、地域の安全体制に貢献することを目的として全校を「こども110番の家」に登録するというものです。京進生はもちろん、全ての児童、子ども、不審者に追われる女性等の安全を確保できるように努めたいと思います。なお、登録に当たっては、各府県警察本部、地域の方々のご協力を頂いています。京都府・滋賀県・大阪府・奈良県・岐阜県に所在する校舎は、2004年12月1日より一斉に登録し、それ以外の地域についても順次登録を進めていきます。



登録の目的

- ①子どもを預かる教育企業として、安全を強く意識した組織作りをする。
- ②地域の治安に積極的に関わっていく。
- ③今後、「こども110番の家」のボランティアをされているご家庭や事業所と積極的に連携を深め、地域の安全に努める。

Topics 社会貢献活動

京進では1999年から毎年、ミャンマーの聾唖学校生の自立に貢献できる職業訓練施設等の寄付を行ってまいりました。今後も、より発展的な訓練ができるトレーニングコースの寄付を予定しております。また、ミャンマーのコンピューター専門学校から留学生を半年間受け入れ、本社の情報企画部でIT教育支援を行いました。

Topics 顧客満足度向上

京進では、全社的にCS委員会（顧客満足度向上委員会）を組織し、今まで以上にひとりひとりを大切にするように努めています。またCS大綱を策定し、全職員の意識向上を進めております。

Topics

Net 学習事業を開始

京進では、Net学習事業部を新たに設置し、インターネットとパソコンを使ったネット学習システム「e-DES（イーデス）」を本格的に展開します。「e-DES」は、使いやすいタブレットPC、ひとりひとりに最適な教材、一流の講師陣など、ハードとソフトの両面から、eラーニングのあるべき姿を追求しました。教材をディスプレイに表示し、専用ペンで生徒と教師の双方から画面に直接書き込み、PCカメラで表情を伝えながら音声でのやり取りも行います。ライブ感覚で対面授業を行う1：1の完全個別指導であり、難関校受験をはじめとして、さまざまな教育ニーズに対応できるものです。これは、京進の「ひとりひとりを大切に」という指導方針を徹底するために生まれた学習スタイルであります。



Topics

英会話教室ユニバーサルキャンパス

英検準2級(高校2年生レベル) 小学2年生(8歳)3名合格！

ユニバーサルキャンパスでは、英会話だけでなく、英検合格に向けて取り組んでいます。

<2004年度の小学生以下の生徒たちの英検合格実績>

小4（10歳）で 英検2級（高校卒業レベル）合格！

年長（6歳）で英検3級（中学卒業レベル）合格！

準2級 5名

3級 18名

4級 33名

5級 43名





株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念：私たちは、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩に貢献します

社 是：絶えざる革新

経営目標：教育で世界一を目指します

三つの原則：1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします

2. 私たちは、高い志で仕事を通じて成長します

3. 私たちは、感動づくりを常に心がけます

教育理念：学力の向上と人材の育成

自立と貢献のできる人材の育成

国際化社会で活躍できる人材の育成

教育を取り巻く環境が大きく変化し、社会的問題として取り上げられている中、当社としましては、教育を通じて社会に貢献すべく尽力してまいりたいと思っております。また、顧客の教育ニーズがますます多様化しておりますので、三つの原則に則り、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズにあった教育サービスを提供するとともに、教務内容の充実、指導する人材の育成に注力したいと思います。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案しながらも、配当水準の向上に努める方針であります。また、内部留保金につきましては、今後の新設開校、既存校のリニューアル等の資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、平成15年7月1日に投資単位を引下げ（1単元1,000株→100株）、これにより投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ってまいりました。投資単位の引下げは、株式市場の活性化に寄与できる施策であり、投資家層の拡大は、当社の重要な経営課題の一つとして考えております。なお、平成16年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成17年4月15日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社では、将来的な成長戦略として、積極的な新設開校を行っております。したがって、最優先している経営目標は、各一校一校の生徒数集客と収益の改善であり、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率および新設校数値を重視しております。そのためには、顧客（生徒・保護者）に対して定期的に行っている満足度の向上、学力の向上という視点からの生徒別成績推移の向上、合格者数の増大に努めております。また、株主重視の観点からは、株主資本利益率（ROE）の維持・向上も意識した財務体質の改善・強化を進めてまいります。具体的には、全校が時間当たり採算性を向上させるシステムを導入し、全職員で取り組んでおります。

2. 業績について

(1) 事業報告

当期におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復に伴い、企業収益の大幅な改善などに支えられて、景気も回復傾向で推移しました。

当業界におきましては、経済協力開発機構（OECD）の国際調査の結果を受けて日本の若年層の学力低下の実態が問題となり、文部科学省が進めてきたゆとり教育の見直しを始めるなど、教育をめぐる環境が大きく変化しました。塾等の教育機関に対してのニーズも多様化するとともに、教育内容、教育効果や経営の質が厳しく問われるようになってきております。

このような状況の中、当社では、提供する教育サービスの質にこだわり、ひとりひとりを大切にしたい指導と顧客満足度向上に努めました。合格実績の結果としては、全国屈指の難関校である洛南高校へ7年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域の有力公立高校でもトップ合格者数を維持することができました。また、大学入試では、東大・京大現役合格で49名と過去最高の結果を残すことができました。

教室展開については、小中部で2校、個別指導部で27校、高校部で2校、計31校を新設開校いたしました。当期より本格展開を始めた個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、16校の契約が完了し、うち神奈川県、福岡県、広島県などで8校が開校しております。また、Net学習事業部を設け、インターネットを使った遠隔指導サービスの準備を始めました。

生徒数では、前期比118.2%、新設を除く既存校ベースでも、同114.0%と順調な集客ができました。その結果、当期の売上高は9,795百万円（前期比17.4%増）、経常利益861百万円（同42.9%増）、当期純利益は486百万円（同87.5%増）となりました。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、一部で停滞感があるものの世界経済が回復する中で、日本の景気回復も続くと思われ、雇用情勢の改善が家計の所得環境の改善につながれば個人消費は増加していくものと期待されます。

当業界におきましては、公教育の動向もあり、民間教育機関に対しても提供する教育サービスの質への評価が厳しくなることが予想され、業界内での淘汰も進むと考えられます。

このような環境の中、当社では、わが国の経済を支える優れた人材の育成、多様化する教育ニーズへの対応を最大の課題と認識しております。全社でCS委員会（顧客満足向上委員会）を組織し、より高い顧客満足度向上に取り組むたいと思っております。教室展開では、小中部で4校、個別指導部で37校、計41校の新設開校を予定しております。その他、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については、42教室の開校を計画しています。また、Net学習事業部では、インターネットを使った1：1の遠隔指導「e-DES（イーデス）」を本格的に展開し、難関校受験指導をはじめ、顧客ニーズに合わせたきめ細かな指導を提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年5月

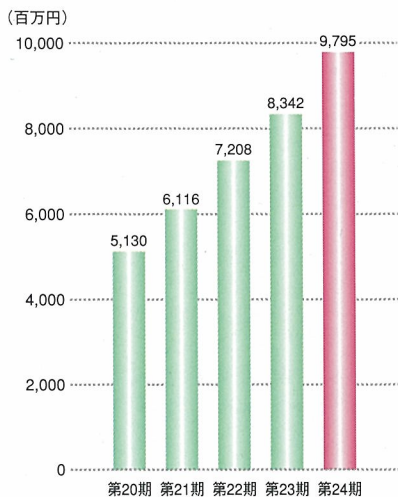
代表取締役社長
立木 貞昭



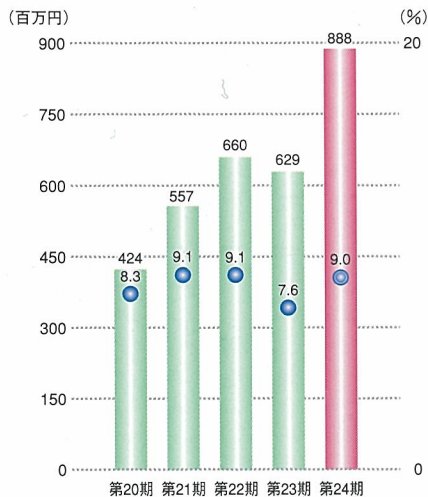


営業成績の推移

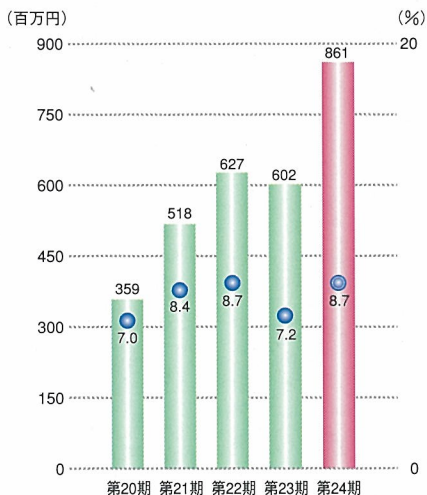
■ 売上高



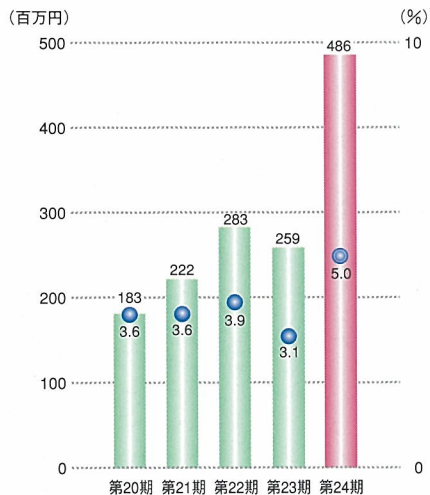
■ 営業利益・売上高営業利益率



■ 経常利益・売上高経常利益率



■ 当期純利益・売上高当期純利益率

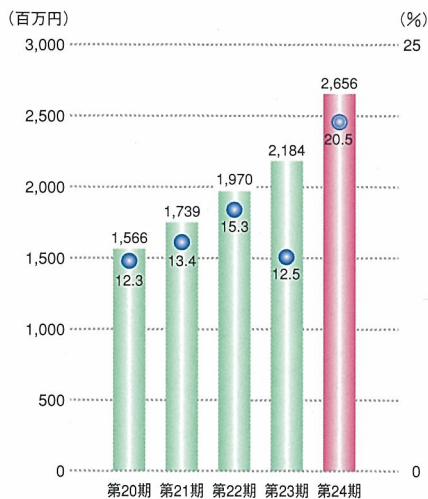


■ 総資産・総資産当期純利益率（ROA）



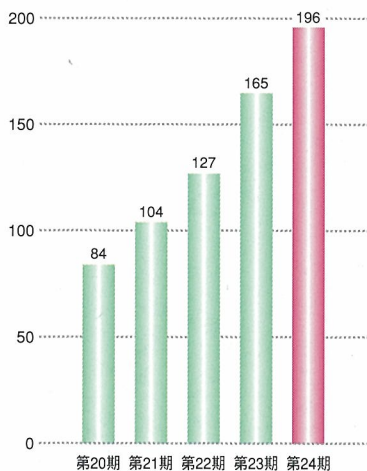
※総資産は期末残高。ROAは当期純利益÷総資産期首期末平均残高。

■ 純資産・純資産当期純利益率（ROE）

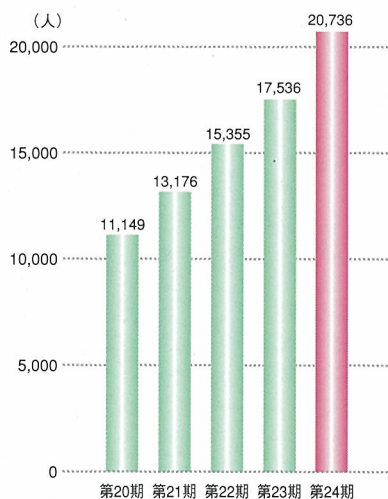


※純資産は期末残高。ROEは当期純利益÷純資産期首期末平均残高。

■ 事業所数推移



■ 生徒数推移



貸借対照表 (平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成17年2月28日現在	前 期 平成16年2月29日現在	期 別 科 目	当 期 平成17年2月28日現在	前 期 平成16年2月29日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産 ※1	1,460,396	1,597,326	流 動 負 債	2,208,326	2,130,116
現金及び預金	887,033	1,112,933	買 掛 金	48,532	46,358
売 掛 金	138,985	108,049	短 期 借 入 金	210,000	450,000
商 品	73,928	62,987	1年以内返済予定長期借入金	676,432	633,182
貯 蔵 品	16,656	8,800	未 払 金	605,267	449,187
前 払 費 用	133,770	109,885	未 払 費 用	67,707	61,646
繰延税金資産	109,355	83,818	未 払 法 人 税 等	250,278	181,516
短期貸付金	593	9,956	未 払 消 費 税 等	103,972	82,556
債権等信託受益権	100,000	100,000	前 受 金	38,565	43,045
そ の 他	7,091	6,146	賞 与 引 当 金	164,766	142,254
貸倒引当金	△ 7,017	△ 5,251	そ の 他	42,802	40,369
固 定 資 産 ※2	5,569,730	4,817,532	固 定 負 債	2,165,225	2,100,037
有形固定資産	3,571,236	3,192,610	社 債	200,000	200,000
建物	1,894,200	1,695,432	長 期 借 入 金	1,268,775	1,306,865
構築物	119,428	109,432	退職給付引当金	537,378	441,321
車両運搬具	3,953	1,838	役員退職慰労引当金	159,072	151,851
工具器具備品	265,529	209,153	負 債 合 計 ※4	4,373,552	4,230,153
土地	1,163,932	1,163,932	(資本の部)		
建設仮勘定	124,193	12,820	資 本 金	327,893	314,366
無形固定資産	289,541	158,327	資 本 剰 余 金	263,954	250,508
ソフトウェア	76,763	102,236	資 本 準 備 金	263,954	250,508
そ の 他	212,777	56,090	利 益 剰 余 金	2,041,099	1,614,006
投資その他の資産	1,708,952	1,466,594	利 益 準 備 金	41,000	41,000
投資有価証券	150,712	120,660	別 途 積 立 金	1,110,000	1,010,000
子会社株式	10,000	10,000	当期末処分利益	890,099	563,006
子会社出資金	65,251	65,251	株式等評価差額金	25,023	7,172
長期貸付金	24,500	24,500	自 己 株 式	△ 1,395	△ 1,348
長期前払費用	49,503	35,760	資 本 合 計 ※5	2,656,574	2,184,704
長期繰延税金資産	253,237	239,440	負債・資本合計	7,030,126	6,414,858
差入保証金及び敷金	1,064,221	902,882			
そ の 他	95,425	68,800			
貸倒引当金	△ 3,900	△ 700			
資 産 合 計 ※3	7,030,126	6,414,858			



損益計算書 (平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)	(平成15年3月1日から 平成16年2月29日まで)
売 上 高 ※6		9,795,212	8,342,470
売 上 原 価		6,816,575	5,941,043
売 上 総 利 益		2,978,637	2,401,427
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※7		2,090,584	1,771,941
営 業 利 益 ※8		888,053	629,485
営 業 外 収 益		11,290	19,825
営 業 外 費 用		38,171	46,502
経 常 利 益 ※9		861,172	602,808
特 別 利 益		—	284
特 別 損 失		5,209	116,210
税 引 前 当 期 純 利 益		855,962	486,882
法人税、住民税及び事業税		421,039	345,128
法 人 税 等 調 整 額		△ 51,535	△ 117,643
当 期 純 利 益 ※10		486,458	259,396
前 期 繰 越 利 益		403,640	303,610
当 期 未 処 分 利 益		890,099	563,006

ポイント解説

※1
流動資産は、主に現金及び預金にて短期借入金の返済を進めたことにより、前期に比べて136,929千円減少いたしました。

※2
固定資産は、新設校に係る建物、構築物、差入保証金及び敷金等の増加、顧客情報管理システム関係投資等の増加等により、前期に比べ752,198千円増加いたしました。

※3
資産合計は、前期に比べて615,268千円増加いたしました。

※4
負債合計は、短期借入金の返済による減少、未払法人税等の増加、退職給付引当金の増加等により、前期に比べて143,398千円増加しました。

※5
資本合計は前期に比べて471,869千円増加し、株主資本比率は37.8%となりました。

※6
売上高は、生徒数が前期に比べて18.2%増加したこと等により、9,795,212千円となりました。

※7
販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う人件費増加、出店エリアの拡大に伴う広告宣伝費増加等により、前期に比べて318,642千円増加いたしました。

※8
営業利益は順調な集客による売上増加が、費用の増加を上回り、前期に比べて258,567千円増加しました。

※9
経常利益は、前期に比べて258,363千円増加いたしました。

※10
当期純利益は、主に退職給付会計基準変更時差異の償却及び過年度役員退職慰労引当金繰入額が前期で終了したことにより、前期に比べて227,062千円増加しました。



重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品：移動平均法による原価法

貯 蔵 品：最終仕入原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産：定額法

(3) 長期前払費用：定額法

4) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7) 収益の計上基準

授業料収入は在籍期間に対応して、また、入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時、フランチャイズ加盟金収入は、フランチャイズ契約締結時にそれぞれ売上高に計上しております。

8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,967千円
短期金銭債務	2,176千円

2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,745,519千円

3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機および周辺端末、事務機器関係の一部については、リース契約により使用しております。

4) 担保に供している資産

有形固定資産（土地・建物）	
建 物	802,681千円
土 地	964,358千円

5) 重要な外貨建資産・負債

売掛金 1,967千円（EUR 14,162）

6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

25,023千円

損益計算書の注記

1) 子会社との取引高

営業収益	6,833千円
営業費用	28,744千円
営業取引以外の取引高	1,142千円

2) 1株当たり当期純利益 114円97銭

なお、上記につきまして記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



利益処分

(単位：円)

摘 要	当 期 (第24期)	前 期 (第23期)
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	890,099,119	563,006,361
※ 利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	100,674,024 (24円00銭)	49,365,600 (12円00銭)
役 員 賞 与 金 (う ち 監 査 役 分)	10,000,000 (1,600,000)	10,000,000 (800,000)
別 途 積 立 金	100,000,000	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	679,425,095	403,640,761

ポイント解説

※

株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけております。当期は1株につき、24円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は20.9%となりました。

今後も、事業の拡大と、財務体質の強化を勘案して、配当水準の向上に努める方針であります。

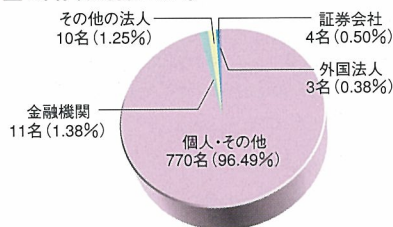
具体的には第25期からは、配当性向30%を目標としております。

株式の状況 (平成17年2月28日現在)

- 会社が発行する株式の総数 11,320,000株
- 発行済株式の総数 4,198,000株
- 株 主 数 798名
- 大 株 主

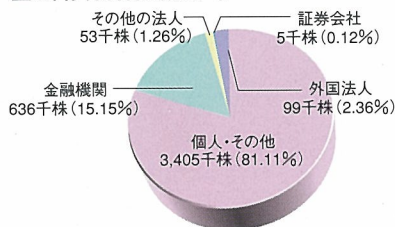
株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
立 木 貞 昭	1,318千株	31.6%
京 進 社 員 持 株 会	295	7.1
立 木 泰 子	127	3.0
立 木 康 之	122	2.9
白 川 寛 治	109	2.6
福 盛 貞 蔵	106	2.5
株式会社東京三菱銀行	106	2.5
株式会社京都銀行	104	2.5
株式会社池田銀行	104	2.5
株式会社滋賀銀行	103	2.5

所有者別株主分布



合計：798名

所有者別株式数分布



合計：4,198千株

株主メモ

- 決 算 期 2月末日
- 定 時 株 主 総 会 5月
- 基 準 日 利益配当 2月末日
中間配当を行う場合は8月31日
- 名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
- 取 扱 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
- 郵 便 物 送 付 先 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
- 電 話 照 会 先 0120-094-777

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

- インターネットホームページ <http://www.kyoshin.co.jp/>

会社概要 (平成17年5月26日現在)

商 号	株式会社 京 進 (英語名 KYOSHIN CO., LTD.)
本 社 所 在 地	〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1 TEL.075-365-1500 (代表)
創 設 年 月	昭和50年6月
資 本 金	昭和56年4月2日 327,893千円
役 員	代表取締役社長 立 木 貞 昭 取締役 立 木 義 高 取締役 坂 瀬 俊 一 取締役 加 藤 元 視 取締役 中 福 輝 輔
専 務 取 締 役	専 務 取 締 役
取 締 監 査 役	取 締 監 査 役
監 査 役	監 査 役
白 高 樽 福 尾	白 高 樽 福 尾
川 橋 井 盛 川	川 橋 井 盛 川
寛 良 み 貞 宣	寛 良 み 貞 宣
治 和 り 蔵 之	治 和 り 蔵 之
従 業 員	577名 (出向社員7名を含んでおります。)

事業所 (平成17年4月1日現在)

	京都	滋賀	大阪	兵庫	奈良	愛知	岐阜	東京	神奈川	石川	岡山	広島	福岡	計
小 中 部	27	28	4		4	10	1							74
高 校 部	5	4	1			1								11
個別指導部 京進スクール・ワン	29	19	31	17	13	6		1		1	1	2	2	122
英会話事業部 ユニバーサル・キャンパス	2	1												3
家庭教師事業部 京進ブリバート	1													1
直営計	64	52	36	17	17	17	1	1		1	1	2	2	211
FC個別指導教室 京進スクール・ワン	1	1	1	1	1	2		2	3			2	2	16
京進ブランド計	65	53	37	18	18	19	1	3	3	1	1	4	4	227

※上記のほか、子会社としてドイツデュッセルドルフ校、JOBA京進香港校、同日本語学校、JOBA京進シンガポール校があります。